

# 東洋・中国A株オープン「創新」

追加型投信／海外／株式

販売用資料

2025年4月



お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは



東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

## SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する  
人民元建ての中国本土株式(中国A株)に投資を行います。

いまや超大国となった中国。

幅広い分野における次世代の技術開発で存在感を増し、  
既存産業や我々の日常生活に大きな変化をもたらさうる企業が台頭しています。

当ファンドでは、中国の総合金融会社である中国平安保険グループの運用力を活用し、  
中国本土の成長が見込まれる企業を幅広い視点で発掘いたします。





モバイル決済



新エネルギー車



AI技術



産業用ロボット



# 幅広い分野で世界をリードする中国の「**創新\***」

\*創新：日本語で「技術革新」を意味します。

中国は「大衆創業、万衆創新（大衆の起業、万人の技術革新）」をスローガンに  
高付加価値産業の創出を目指しています。

バイオテクノロジー



再生可能エネルギー



新素材



バッテリー



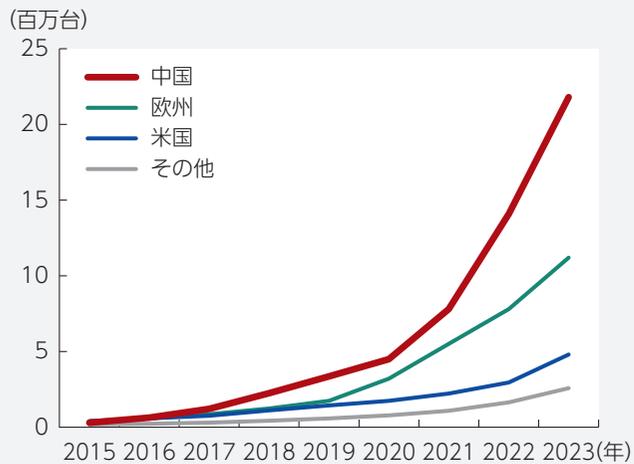
※写真はイメージです。

# 「創新」がもたらす次世代産業の進展

■ 中国の企業は多くの成長分野において世界トップレベルに育っています。

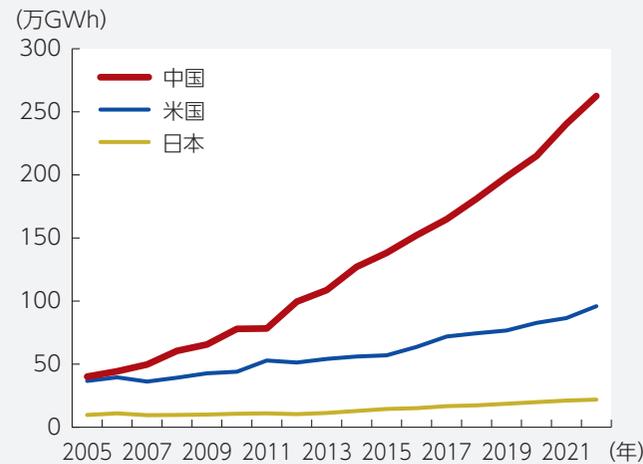
## 電気自動車\*の累計販売台数

\*電気自動車、プラグインハイブリッド車



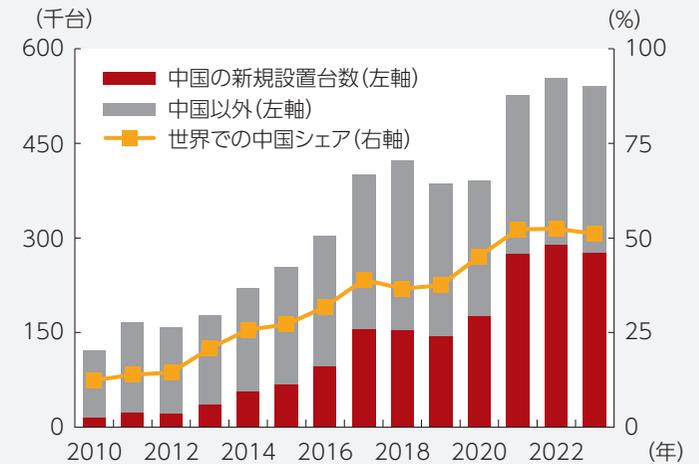
出所：IEAより作成  
期間：2015年～2023年

## 再生可能エネルギーの総発電量



出所：IRENAより作成  
期間：2005年～2022年

## 産業用ロボットの新規設置台数



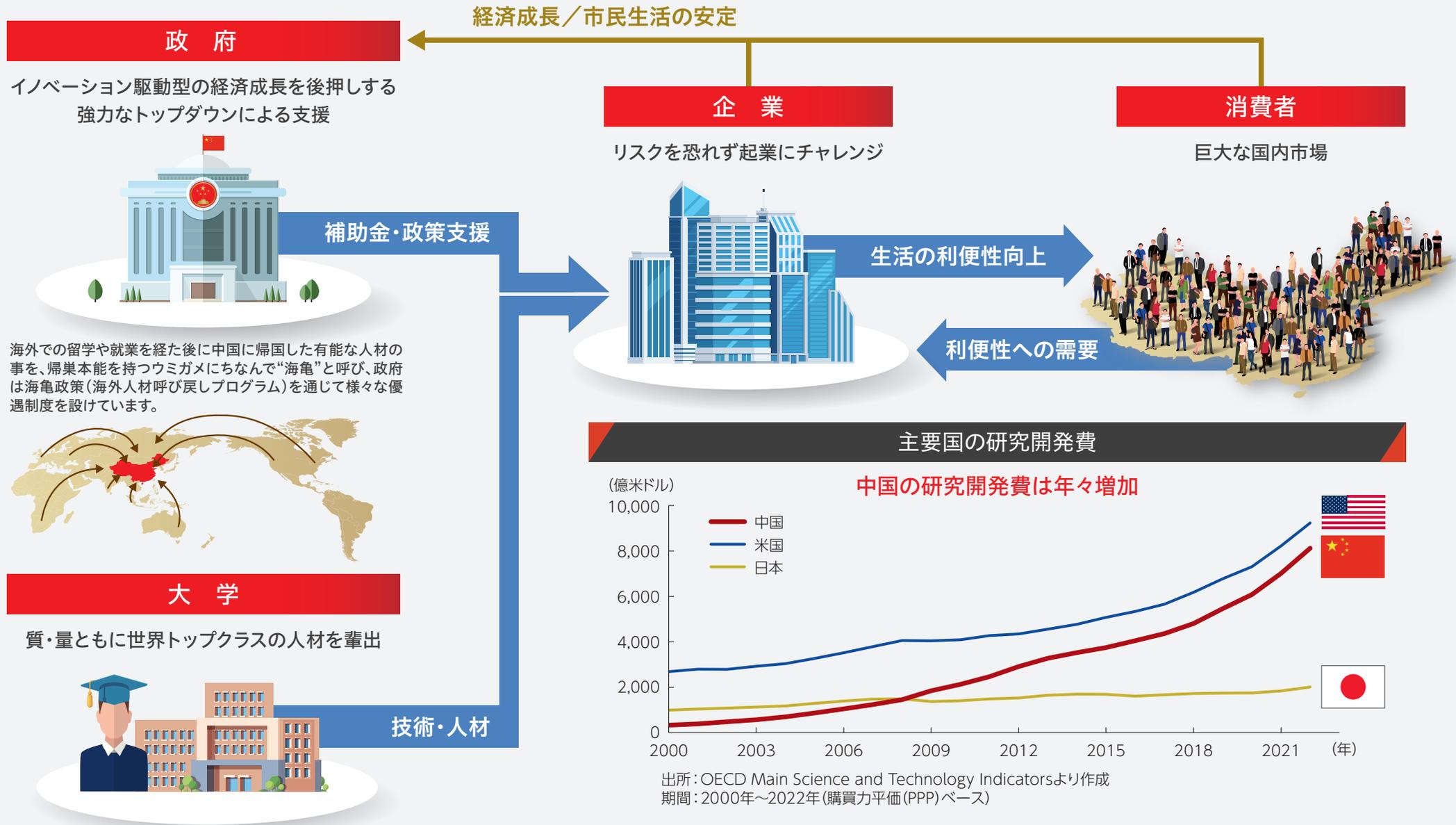
出所：IFR World Robotics Reportより作成  
期間：2010年～2023年

※写真はイメージです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「創新」を生む中国の産学官民による連携

■ 中国では「企業」「大学」「政府」「消費者」が一体となり、国を挙げて新たな産業を興し成長分野をつかもうとしています。



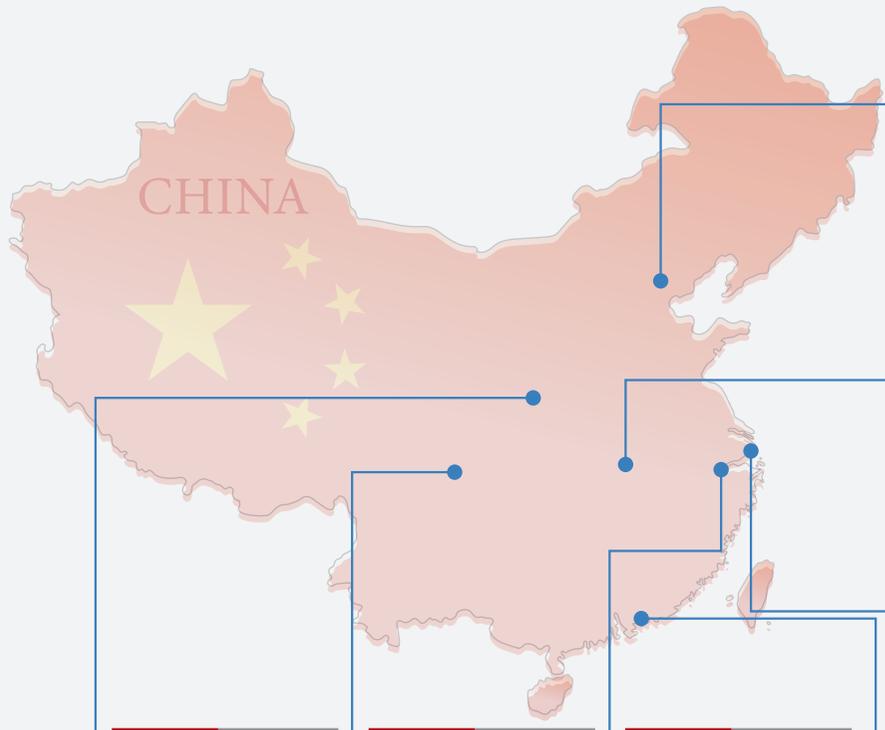
※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# 「創新」が共鳴し合う中国大都市

■ 中国の都市では特定分野のスタートアップ企業が集結して様々な「創新」を生み出し、米シリコンバレーのようなエコシステム\*が広がっています。

\*エコシステム：各企業の技術やサービスを持ち寄り、共存共栄と相互作用をしながら、新たな産業を生み出すビジネス生態系をいいます。



## 西安

かつては軍需産業が集結。航空・宇宙分野に強み。

## 成都

IC、ソフトウェア、製造装置、バイオ医薬や航空・宇宙分野に強み。

## 杭州(浙江省)

電子商取引、フィンテック、オンラインサービス関連のスタートアップ企業が集結。アリババグループの本拠地。

## 北京

バイドゥなどネット企業が集結。清華大学など、大学や研究機関が多く、新たなビジネスモデルや技術が誕生しやすい環境が整っている。中国のユニコーン企業が最も多い。



## 武漢

自動車産業が集結。自動運転の試験区を設置。



## 上海

中国平安保険グループ傘下のルファックスなどフィンテックや電気自動車などのスタートアップ企業が集結。



## 深セン

製造業サプライチェーンが活用され製造業のスタートアップ企業が集結。技術集約型の企業が多いことで、「世界の工場」として形成。



ユニコーン企業は56都市に分布し、主に4都市に集中

(2023年時点)

	2016年	→	2023年
ユニコーン企業数	131社	2.9倍	375社
北京、上海、深セン、広州の4都市	50%以上のユニコーン企業が集中		
ユニコーン企業の業種分布	22業種	1.8倍	39業種

出所：各種報道より作成

ユニコーン企業  
企業価値が10億米ドル以上の未上場企業。

※写真はイメージです。

※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

# 中国政府による景気下支え期待

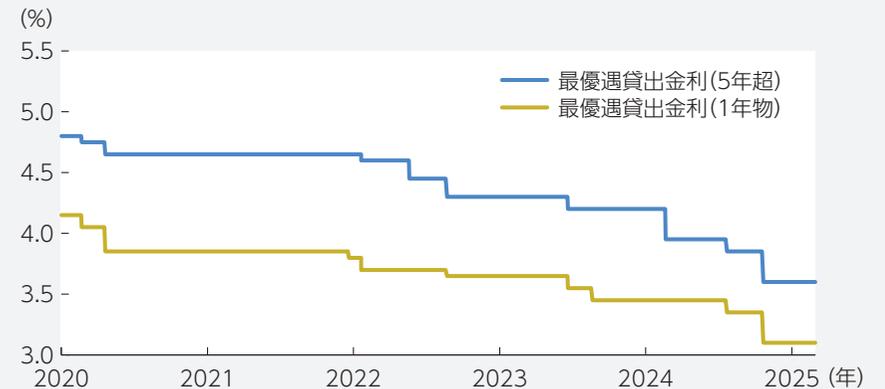
- 2025年3月に開催された中国全国人民代表大会(全人代)では、2025年の経済成長率目標が前年同様の+5.0%前後に設定されました。
- 財政面では新たに1.3兆元(約27兆円)の超長期特別国債発行が承認され、インフレも低位で推移する中、成長目標達成に向け、緩和的な財政・金融政策や各種政策対応等による景気下支えが期待されます。

## 中国の経済成長率目標、財政政策、産業政策(2025年)

<b>経済成長率目標</b>	・ 5%前後
<b>財政政策</b>	・ より積極的な財政政策 ・ 超長期特別国債を発行
<b>産業政策</b>	・ 「中国製造」ブランド育成 ・ AI(人工知能)分野、バイオ関連など先端新興産業を発展

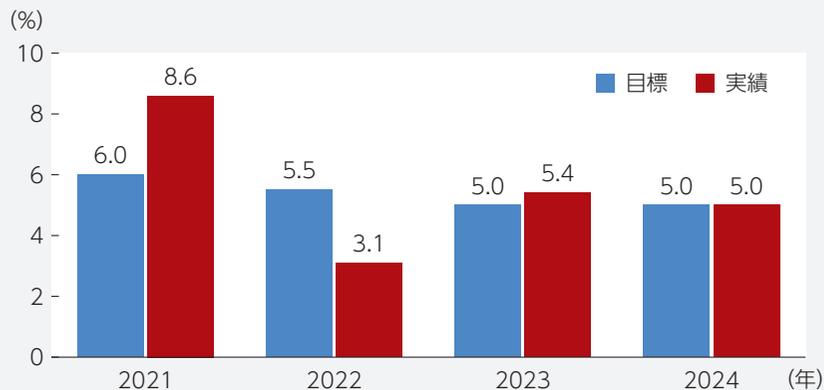
出所: 各種報道より作成

## 中国の主要政策金利の推移



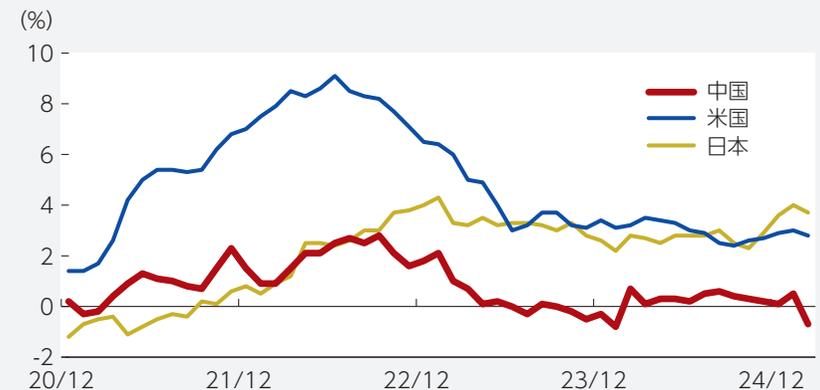
出所: Bloombergより作成  
期間: 2020年1月2日~2025年2月28日。

## 中国の経済成長率目標・実績の推移



出所: 中国政府、国家統計局より作成

## 各国のインフレ率



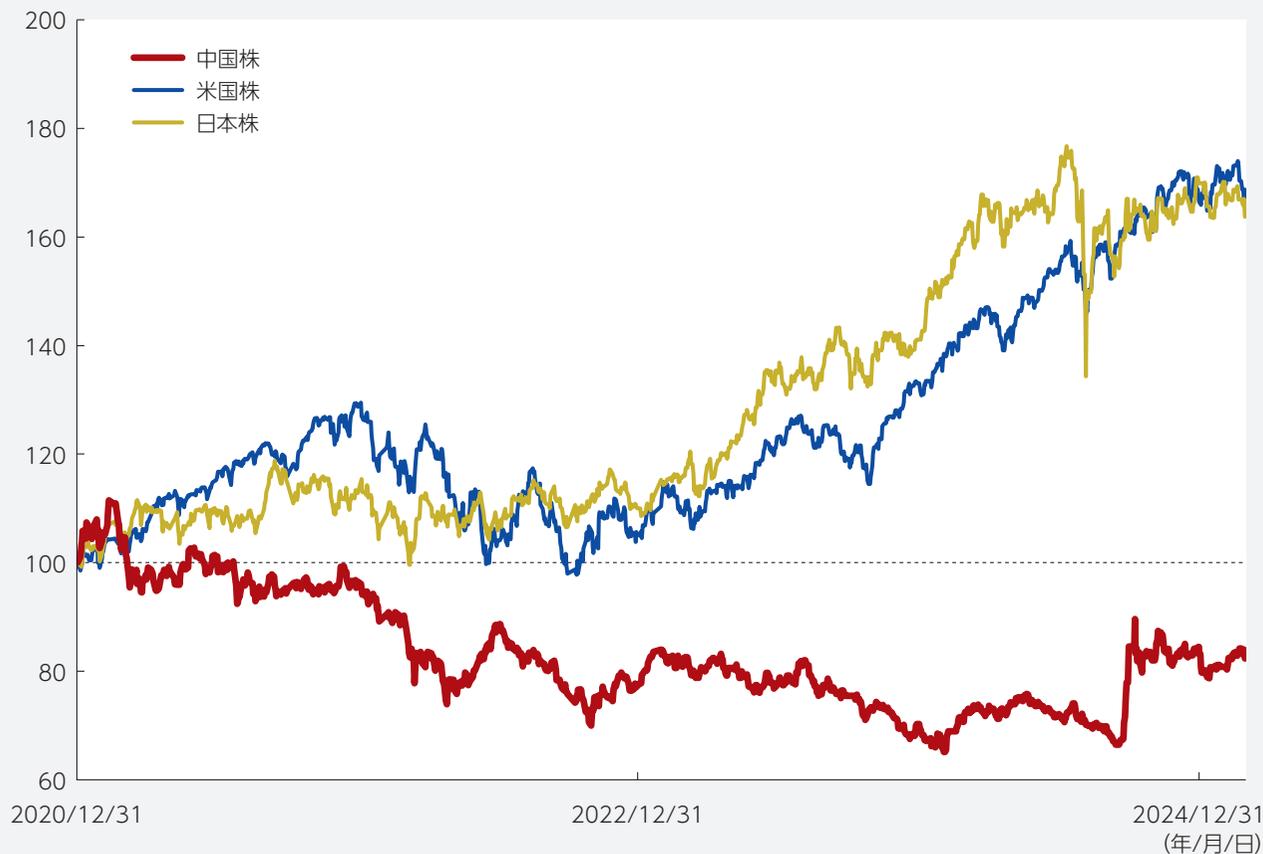
出所: Bloombergより作成  
期間: 2020年12月~2025年2月。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# 再評価が期待される中国株

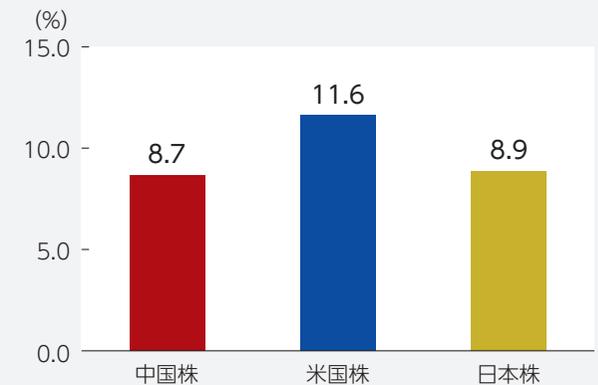
- 2020年末以降、米国株や日本株に対し劣後する中国株は、バリュエーションが調整したこともあり、今後の再評価が期待されます。
- 中国株の予想株価収益率(PER)は、米国株や日本株と比較して相対的に割安な水準にあります。

### 各国の株価指数の推移

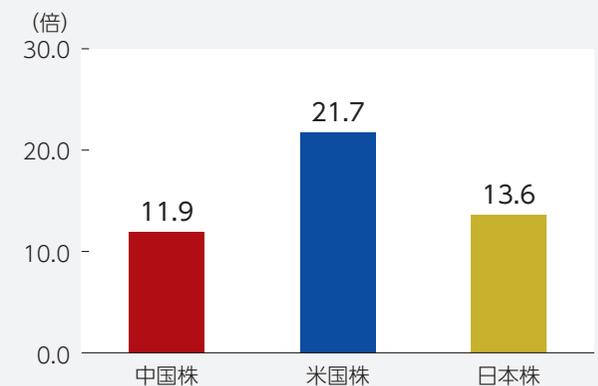


出所：Bloombergより作成  
期間：2020年12月31日～2025年2月28日(基点=100として指数化)。中国株は上海/シンセン CSI300指数、米国株はS&P500指数、日本株はTOPIX(東証株価指数)。いずれもトータル・リターン・ベース(現地通貨ベース)。

### 各株価指数の予想1株当たり利益(EPS)成長率



### 各株価指数の予想株価収益率(PER)



出所：リフィニティブより作成  
基準日：2025年2月28日時点。予想1株当たり利益(EPS)成長率の中国株、米国株は2025年予想、日本株は2025年度予想。予想株価収益率(PER)は12ヵ月先ベース。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

## 1 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式(中国A株)に投資し、信託財産の成長を目指します。

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

・当ファンドは、「ユナイテッド チャイナ エーシェアーズ イノベーション ファンド」投資信託証券および「SOMPOマネープールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

・原則として、「ユナイテッド チャイナ エーシェアーズ イノベーション ファンド」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。  
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

## 2 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。

## 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

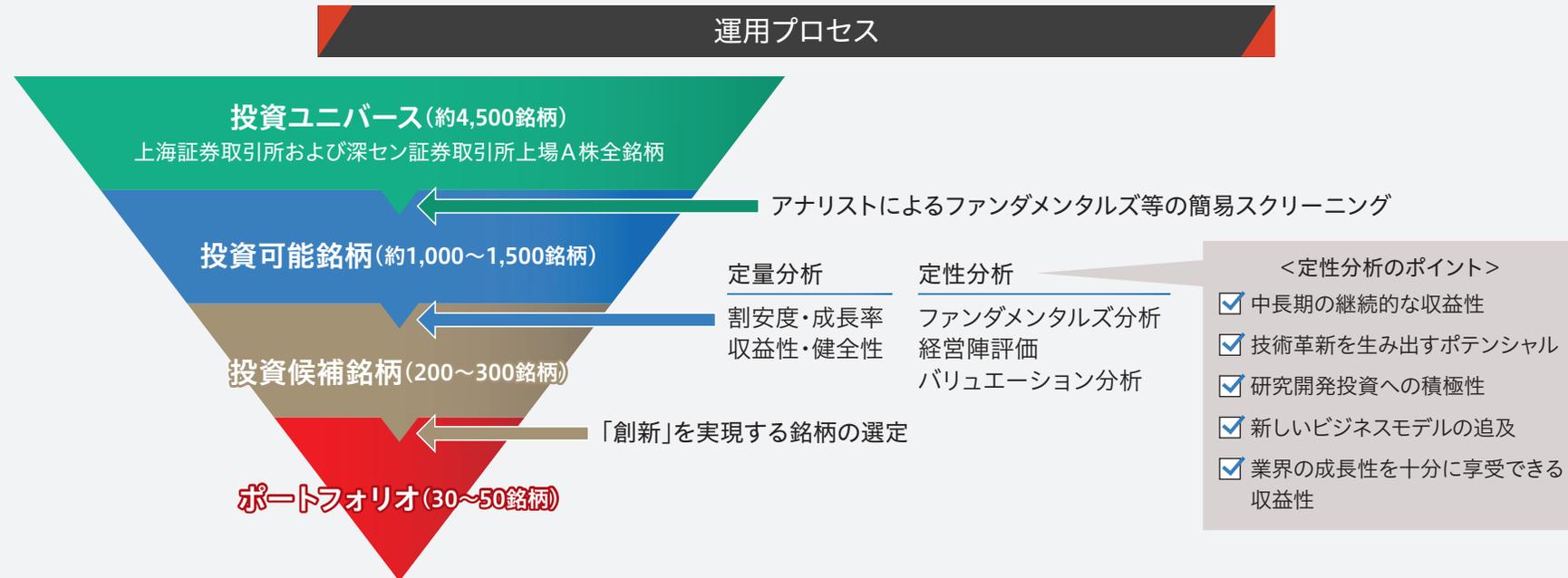
### 《分配の基本方針》

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 運用プロセスのご紹介

■ 個別企業訪問など、現地の強みを活かした厳格で詳細なリサーチによる体系的ポートフォリオ構築プロセスにより、中長期的に高い成長が見込まれる中国企業を発掘し、長期にわたり安定的なパフォーマンスの獲得を目指します。



## <投資顧問会社> UOBアセットマネジメント・リミテッドについて



- ・1986年に設立。シンガポールの大手金融機関 UOB (ユナイテッド・オーバーシーズ銀行) 傘下の運用会社。本社のあるシンガポールの他、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、中国、台湾、日本、ブルネイにオフィスを構え、アジア地域において豊富な運用経験を有する。
- ・2008年 適格外国機関投資家 (QFII) 資格取得。
- ・2015年 人民元適格外国機関投資家 (RQFII) 資格取得。
- ・2025年2月末時点の運用資産残高は278.5億米ドル。

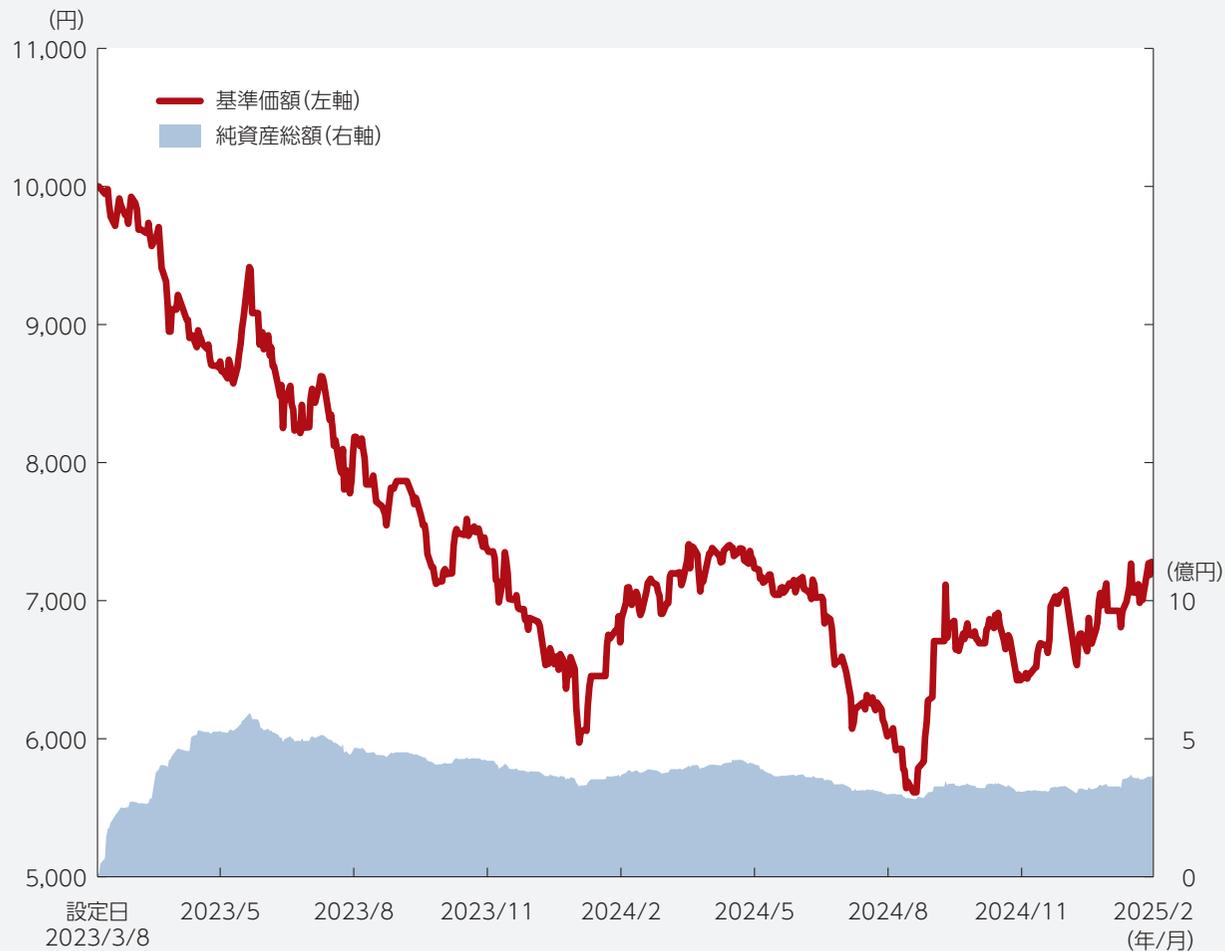
## <副投資顧問会社> 平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドについて



- ・2011年に設立。中国の大手総合金融会社の中国平安保険グループ傘下の運用会社。
  - ・2025年2月末時点の運用資産残高は約8,072億人民元。
- (中国平安保険グループ)**
- ・1988年に設立。中国全土に78万人以上の職員を抱える総合金融グループ。保険・銀行・投資の3つの中核事業に加え、インターネット金融にも力を入れる。[2024年フォーチュン・グローバル500] ランキング 53位、世界の保険会社の中で9位。
  - ・2024年9月末現在の総資産は12.5兆人民元。

# ファンドの運用実績

## 基準価額と純資産総額の推移



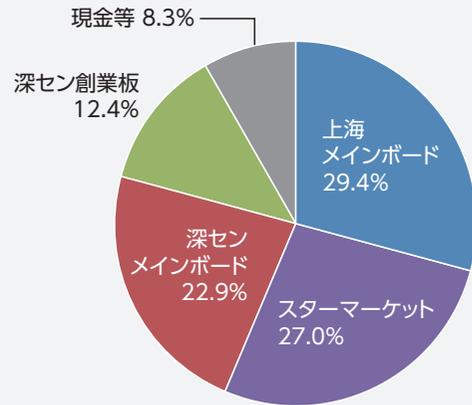
## ご参考：投資先外国籍投信の純資産価格の推移



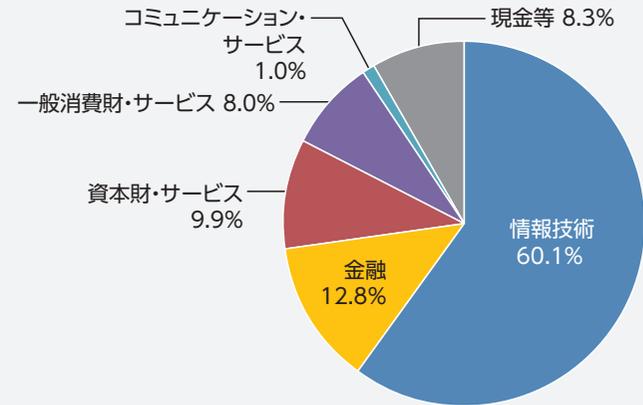
※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# ポートフォリオの概況 (2025年2月末時点)

## 上場市場別構成比



## セクター別構成比



※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

## 組入上位10銘柄

組入銘柄数：44

	銘柄名	銘柄名(中国名)	上場市場	純資産比	企業概要
1	キャンブリコン・テクノロジーズ	中科寒武紀科技	情報技術	7.2%	チップ製品・ソフトウェア
2	ハイゴン・インフォメーション・テクノロジー	海光信息技術	情報技術	5.8%	半導体メーカー
3	レンズ・テクノロジー	藍思科技	情報技術	5.7%	タッチ保護ガラスメーカー
4	セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル	中芯国際集成电路製造	情報技術	3.4%	半導体メーカー
5	ラックスシェア・プレシジョン・インダストリー	立訊精密工業	情報技術	3.3%	電子機器受託製造
6	バンク・オブ・ハンジョウ	杭州銀行	金融	3.1%	銀行
7	バンク・オブ・シャンハイ	上海銀行	金融	3.1%	銀行
8	スーチュワン・ホワフォン・テクノロジー	四川華豊科技	資本財・サービス	3.1%	コネクタメーカー
9	ジャージャン・サンファ・インテリジェント・コントロールズ	浙江三花智能控制	資本財・サービス	2.9%	電器部品メーカー
10	ニンポー・トゥオプ・グループ	寧波拓普集団	一般消費財サービス	2.9%	自動車部品メーカー

出所：UOBアセットマネジメント提供資料より作成

※上記は投資先外国籍投信のポートフォリオです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

# 銘柄紹介①

## レンズ・テクノロジー

藍思科技、情報技術



- ・タッチパネルの保護ガラスやセンサーモジュール、保護新材料等の研究・開発・生産・販売に従事。
- ・同社の製品はスマートフォン、タブレット、ノート型・デスクトップ型コンピューター、デジタルカメラ、GPSナビゲーション等に使用される。

上場市場 深セン創業板  
 時価総額 1,336億人民元(2兆7,593億円)  
 1人民元=20.665円(2025年2月28日時点)

株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：Bloomberg、リフィニティブ、企業HPより作成  
 グラフ期間(株価)：2019年1月2日～2025年2月28日  
 グラフ期間(EPS)：実績2019年～2023年、予想2024年～2025年  
 ※予想EPSは2025年2月28日時点のBloomberg予想値

※写真はイメージです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## ニンボー・トゥオプ・グループ

寧波拓普集団、一般消費財サービス



- ・自動車向け防振・防音装置、サスペンション、メカトロニクス製品の開発・製造・販売に従事。
- ・同社はスマート運転等を研究する自前の研究開発センターを有し、5,000品目を超える製品を国内外の大手メーカーに提供している。

上場市場 上海メインボード  
 時価総額 1,065億人民元(2兆1,995億円)  
 1人民元=20.665円(2025年2月28日時点)

株価・1株当たり利益(EPS)の推移

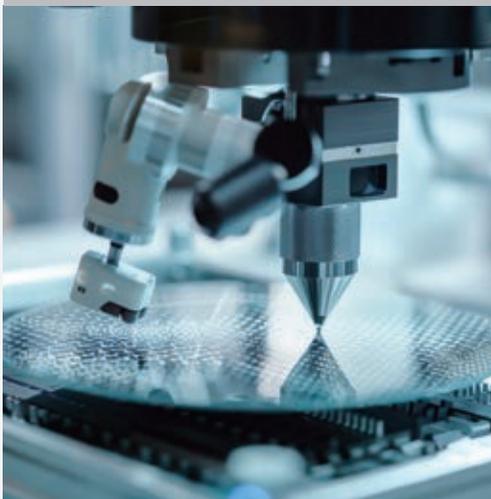


出所：Bloomberg、リフィニティブ、企業HPより作成  
 グラフ期間(株価)：2019年1月2日～2025年2月28日  
 グラフ期間(EPS)：実績2019年～2023年、予想2024年～2025年  
 ※予想EPSは2025年2月28日時点のBloomberg予想値

# 銘柄紹介②

## ナウラ・テクノロジー・グループ

北方華創、情報技術



- ・半導体機器、真空機器、リチウム電池機器、精密電子部品等の製造・販売等に従事。
- ・同社の製品は、IC(集積回路)、太陽光発電、LED照明、新型ディスプレイ等の幅広い分野で使用される。

上場市場 深センメインボード

時価総額 2,375億人民元(4兆9,060億円)

1人民元=20.665円(2025年2月28日時点)

株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：Bloomberg、リフィニティブ、企業HPより作成  
 グラフ期間(株価)：2019年1月2日～2025年2月28日  
 グラフ期間(EPS)：実績2019年～2023年、予想2024年～2025年  
 \*予想EPSは2025年2月28日時点のBloomberg予想値

※写真はイメージです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## エオプトリンク・テクノロジー

成都新易盛通信技術、情報技術



- ・光通信技術と光デバイス分野の研究・開発、製造に従事。
- ・同社はデータセンターやクラウドコンピューティング、AI(人工知能)等の用途に向け光モジュール等を提供している。

上場市場 深セン創業板

時価総額 681億人民元(1兆4,061億円)

1人民元=20.665円(2025年2月28日時点)

株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：Bloomberg、リフィニティブ、企業HPより作成  
 グラフ期間(株価)：2019年1月2日～2025年2月28日  
 グラフ期間(EPS)：実績2019年～2023年、予想2024年～2025年  
 \*予想EPSは2025年2月28日時点のBloomberg予想値

# ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>に</sup>に帰属いたします。したがって、投資者の皆様<sup>の</sup>の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
中国市場への投資に関するリスク	中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII(人民元適格外国機関投資家)制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。 中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

# ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 《その他の留意点》

- クローリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

\* 東証株価指数(TOPIX)とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

※ S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※ [S&P]は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下[S&P])の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※ CSI300は、the China Securities Index Company, Ltd.が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はthe China Securities Index Company, Ltd.に帰属します。

# お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として9営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"><li>・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日(半日休業日を含む)</li><li>・香港の銀行の休業日(半日休業日を含む)</li><li>・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)</li><li>・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)の前営業日</li><li>・申込日から起算して9営業日目までの期間中に、上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日(半日休業日を含む)または香港、シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)が3日以上ある場合</li></ul>
信託期間	無期限(設定日 2023年3月8日)
決算日	原則、7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"><li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li><li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</li></ul>

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お客様にご負担いただく手数料等について／ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.188%(税抜1.08%)</b> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<b>年率0.80%</b> ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.988%(税込・年率)程度</b> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.80%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時)ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a>
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信託できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

